

平成23年度

堺市の財務書類

～企業会計的手法による財政状況～

堺市 財政局 財政部 財政課

目 次

はじめに	1
作成モデル	1
財務書類4表の考え方	1
対象年度及び会計方針	1
対象年度対象となる会計・団体	2
財務書類4表の相互関係	3
貸借対照表（バランスシート）	4
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	14
資金収支計算書を家計簿に置き換えると	17
よくある質問	18
注記	19
＜資料編＞	
普通会計 貸借対照表	22
普通会計 行政コスト計算書	23
普通会計 純資産変動計算書	24
普通会計 資金収支計算書	25
単体 貸借対照表	26
単体 行政コスト計算書	27
単体 純資産変動計算書	28
単体 資金収支計算書	29
連結 貸借対照表	30
連結 行政コスト計算書	31
連結 純資産変動計算書	32
連結 資金収支計算書	33

はじめに

現在、国や自治体で採用されている公会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の流れや用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では発生主義の活用や複式簿記の考え方に基づいた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、普通会計に事業会計・企業会計を加えた『単体ベース』と、さらに出資法人などを加えた『連結ベース』で作成しました。

作成モデル

財務書類の作成方法については、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の二種類のモデルが提示されました。堺市では、市の所有している資産価値を、より正確に把握するため、平成20年度決算より「基準モデル」を採用しています。

財務書類4表の考え方

1. 貸借対照表（BS）：本市が過去からの行政活動を通じて蓄積してきた道路・学校などの資産及びこれらを建設するために要した市債等負債の結果を表したもの
2. 行政コスト計算書（PL）：当該年度における行政活動のうち資産形成を伴わないすべての経常費用と手数料等財源の関係を表したもの
3. 純資産変動計算書（NWM）：貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の1年間の変動を表したもの
4. 資金収支計算書（CF）：1年間の資金の収入・支出の状況や資金残高を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表したもの

対象年度及び会計方針

対象年度	平成23年度（基準日：平成24年3月31日） ※出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）を含む
有価証券等の評価基準及び評価方法	市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による 市場価格のないものについては、原価法による
固定・流動の区分	一年基準を採用している（1年を超えるものが固定、1年以内が流動）
有形固定資産の評価基準	基準モデルに基づく公正価値評価により評価している
減価償却	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から定額法により行っている
貸倒引当金	過去3年間の不納欠損額の平均値により算出している
賞与引当金	翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合を乗じた額を計上している （6月支給額×6分の4）
退職給付引当金	全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している
未払金	1年以内に返済予定である税等還付金の額を計上している
リース取引	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による

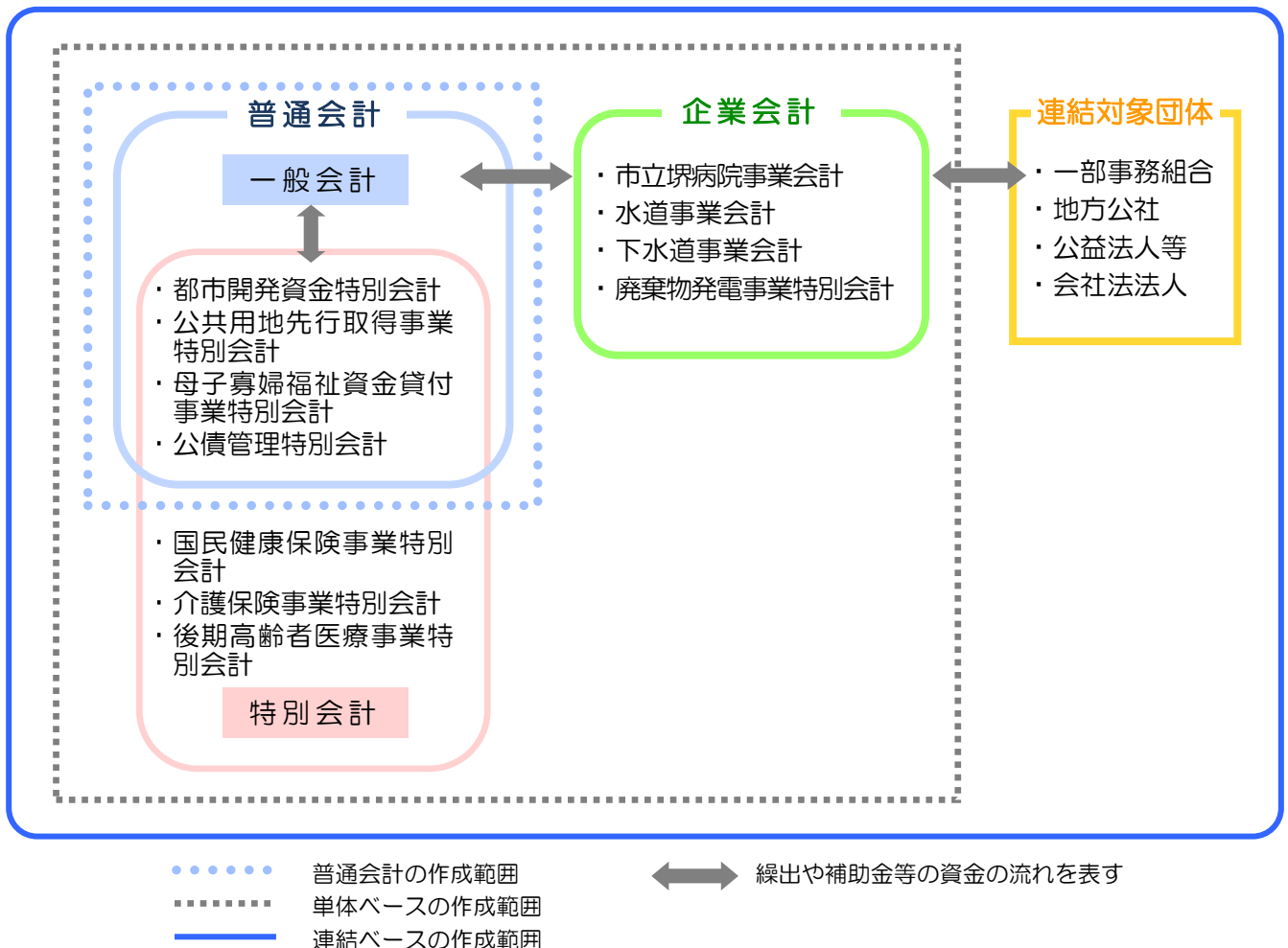
対象となる会計・団体

対象となる会計・団体は次のとおりです。

区分		対象となる会計・団体	
連結ベース	単体ベース	普通会計	一般会計、都市開発資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計
		公営企業	市立堺病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、廃棄物発電事業特別会計
		その他公営事業	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
	一部事務組合	泉州水防事務組合	
	地方公社	堺市土地開発公社、堺市住宅供給公社	
	公益法人等	(財)堺市文化振興財団、(社福)堺市社会福祉事業団、(財)堺都市政策研究所、(財)堺市福祉サービス公社、(財)堺市救急医療事業団、(財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター、(財)堺市産業振興センター、(財)堺市都市整備公社、(財)堺市公園協会、(財)堺市水道サービス公社、(財)堺市教育スポーツ振興事業団、(財)堺市科学教育振興会、(財)堺市学校給食協会	
	会社法法人	(株)さかい新事業創造センター	

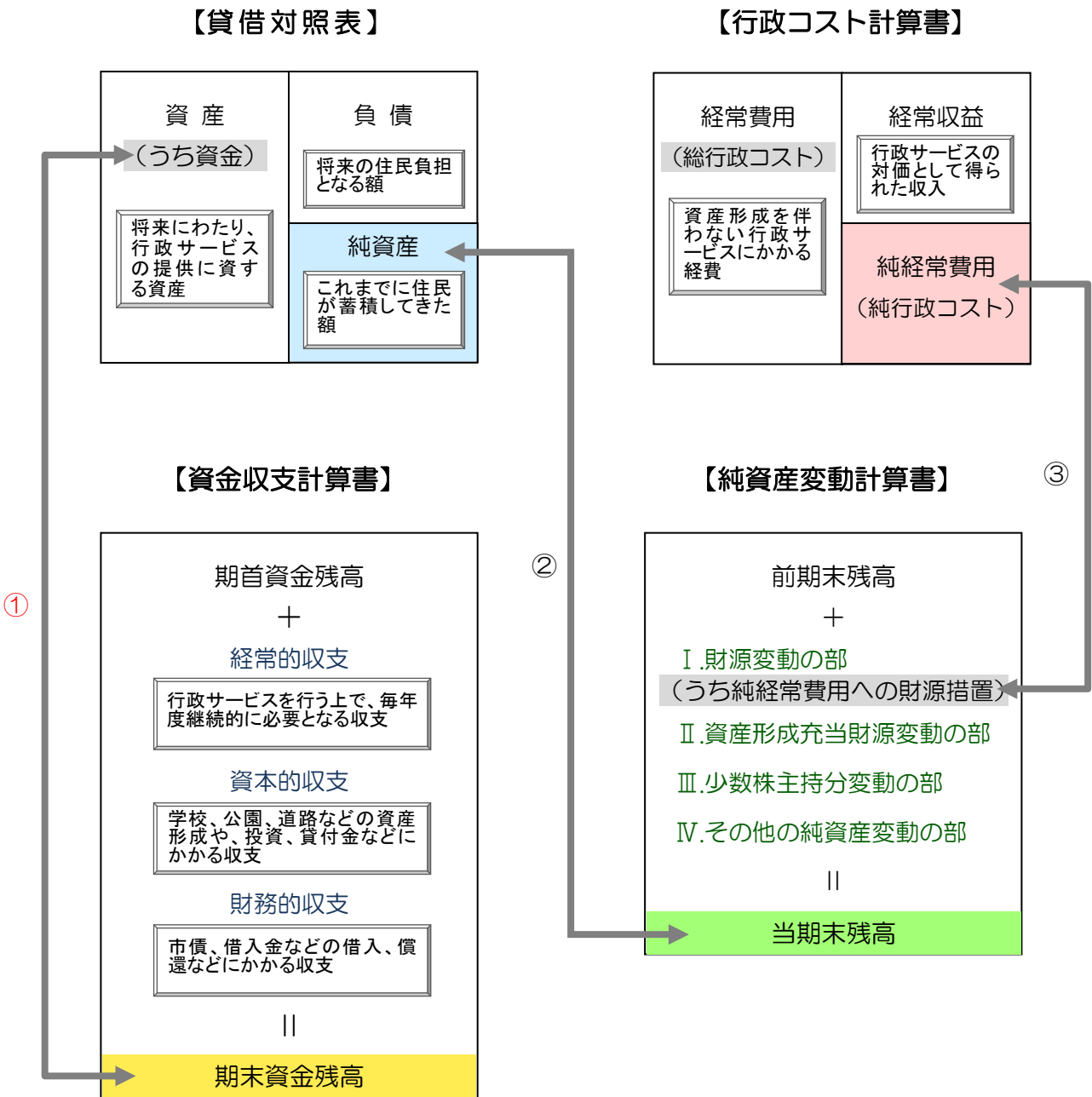
*堺市の出資比率が50%以上の法人及び堺市より役員の派遣または財政支援等を実施している法人を連結の対象としました

*なお、対象となる会計および団体に関する説明は19ページの注記に記載しております。



財務書類4表の相関関係

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成され、それぞれの財務書類の関係を図示すると次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「当期末残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、経常費用と経常収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の財源の用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

貸借対照表（バランスシート）

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1. 金融資産	1460億円	1,448億円	1. 流動負債	717億円	735億円
資金	384億円	432億円	公債（短期）	453億円	452億円
その他	1,076億円	1,016億円	その他	264億円	283億円
2. 非金融資産	2兆6,327億円	2兆6,553億円	2. 非流動負債	6,699億円	6,779億円
事業用資産	7,414億円	7,640億円	公債	6,188億円	6,188億円
インフラ資産	1兆8,913億円	1兆8,913億円	引当金	487億円	495億円
			その他	24億円	96億円
			負債合計	7,416億円	7,514億円
			純資産の部		
			純資産合計	2兆371億円	2兆487億円
資産合計	2兆7,787億円	2兆8,001億円	負債・純資産合計	2兆7,787億円	2兆8,001億円

○貸借対照表 用語の解説

- ・ 資金 年度末現金残高（歳計外現金を含む）
- ・ その他金融資産 基金や未収金など
- ・ 事業用資産 学校、病院、庁舎などの施設や土地
- ・ インフラ資産 道路、公園、上下水道施設など
- ・ 公債（短期） 返済期日が1年以内の負債
- ・ その他の流動負債 返済期日が1年以内の未払金（国・府への補助金の返還など）
- ・ 公債 返済期日が1年を超える負債
- ・ 引当金 将来必要となる退職手当の見込額など

○対前年度比較

※以下4表において、本市において単体と連結で大きな金額の差異がないので、単体について考察します。

資産の部				負債の部			
	23年度末	22年度末	比較		23年度末	22年度末	比較
1. 金融資産	1460億円	1,389億円	71億円	1. 流動負債	717億円	851億円	△134億円
資金	384億円	359億円	25億円	公債（短期）	453億円	448億円	5億円
その他	1,076億円	1,030億円	46億円	その他	264億円	403億円	△139億円
2. 非金融資産	2兆6,327億円	2兆6,339億円	△12億円	2. 非流動負債	6,699億円	6,398億円	301億円
事業用資産	7,414億円	7,653億円	△239億円	公債	6,188億円	5,833億円	355億円
インフラ資産	1兆8,913億円	1兆8,686億円	227億円	引当金	487億円	507億円	△20億円
				その他	24億円	58億円	△34億円
				負債合計	7,416億円	7,249億円	167億円
				純資産の部			
				純資産合計	2兆371億円	2兆479億円	△108億円
資産合計	2兆7,787億円	2兆7,728億円	59億円	負債・純資産合計	2兆7,787億円	2兆7,728億円	59億円

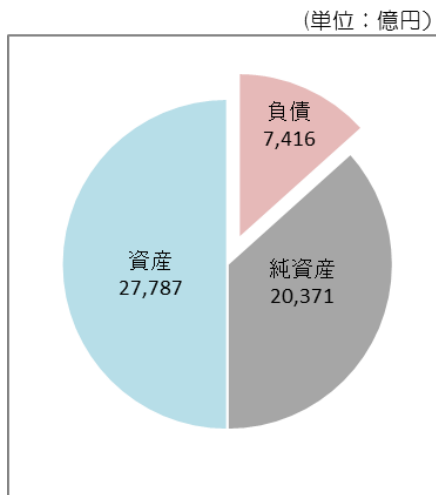
本市の貸借対照表（BS）の特徴として、資産総額に占める事業用資産及びインフラ資産のうち、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、土地が約6割と多くを占めています。また、政令市中でも市債残高が少なく、資産総額に占める純資産の割合（純資産比率）が7割以上と高くなっています。

単体ベースで、事業用資産は土地の評価損等により減少しましたが、阪神高速大和川線事業の整備などによりインフラ資産の増加や（独）日本高速道路保有債務返済機構への出資による金融資産の増加により、資産総額は前年度比で59億円増加しました。

負債は病院事業会計での短期借入金の減少などにより一部減少しましたが、堺病院の地方独立行政法人移行に伴う第三セクター等改革推進債の発行や地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が増加したことによって、負債総額は前年度比で167億円（2.3%）増加しました。

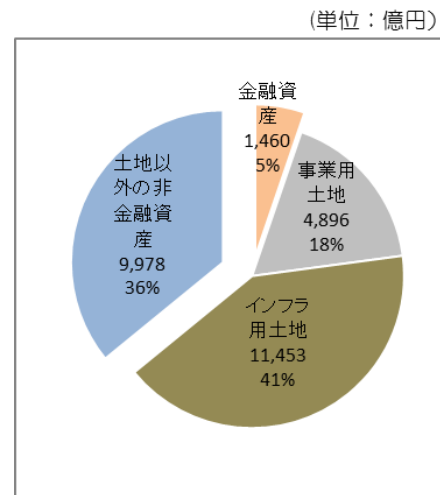
○貸借対照表の構成

I. 資産・負債・純資産の構成



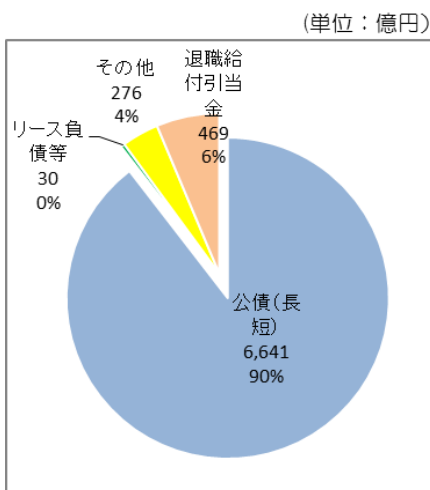
貸借対照表は資産とこれに対応する負債及び純資産とで構成されていますが、本市の場合は純資産と負債の比率が3：1となっています。

II. 資産の構成（内訳）



資産構成において、土地が本市における資産の半数以上を占めていることがわかります。

III. 負債の構成（内訳）



負債は過去の市債の発行が9割を占めており、その他退職給付引当金が主な項目となります。

○主な資産の内訳

事業用資産

(単位：百万円)

項目	金額	主な内容
土地	489,613	学校等教育施設 2,890 億円、病院 58 億円など
建物	214,909	市営住宅等 350 億円、学校等教育施設 626 億円、 庁舎 302 億円、病院 106 億円など
その他	36,863	工作物 5 億円、機械器具 29 億円、物品 121 億円、 ソフトウェア 32 億円、建設仮勘定 41 億円など
計	741,385	

インフラ資産

(単位：百万円)

項目	金額	主な内容
公共用財産用地	1,145,326	道路底地 4,243 億円、公園用地 4,808 億円、水道 50 億円、 下水道 321 億円など
公共用財産施設	575,517	道路 424 億円、公園 211 億円、水道 125 億円、 下水道 4,542 億円など
その他の 公共用財産	109,183	水道 743 億円、下水道 346 億円など
公共用財産 建設仮勘定	61,255	道路 220 億円、公園 14 億円、水道 15 億円、 下水道 361 億円など
計	1,891,283	

○貸借対照表を活用した財政分析

I. 市民1人あたり資産及び負債額

貸借対照表の市民1人あたりの資産総額と負債総額は次のようになります。

	単体	連結		単体	連結
資産	331万円	334万円	負債	88万円	90万円
			純資産	243万円	244万円

*堺市人口 838,675 人 (H24.3.31 現在)

II. 純資産比率（純資産合計／資産合計）…[単体]73.3% [連結]73.2%

総資産が、返済義務のない純資産でどのくらい構成されているかを示しています。企業会計の「自己資本比率」に相当し、一般的にはこの比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	堺市	川崎市	千葉市	広島市
単体	73.3% (73.9%)	69.7%	58.6%	57.2%
連結	73.2% (73.6%)	68.7%	57.9%	54.6%

※（ ）は昨年度の数値、政令指定都市は基準モデル採用市

堺市、川崎市、広島市：H23 年度決算、千葉市：H22 年度決算

Ⅲ. 社会資本等形成の世代間負担比率（（地方債残高＋未払金）／非金融資産＋投資等）
 …[単体]25.3% [連結]25.1%
 非金融資産に対する負債の割合を見ることで、将来の世代が負担する割合がわかります。

	堺市	川崎市	千葉市	広島市
単体	25.3% (24.0%)	29.6%	39.1%	42.6%
連結	25.1% (23.9%)	29.1%	38.6%	40.8%

※（ ）は昨年度の数値、政令指定都市は基準モデル採用市
 堺市、川崎市、広島市：H23年度決算、千葉市：H22年度決算

Ⅳ. 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）…[単体]4.6 [連結]4.6

今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかがわかります。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいることがわかります。

	堺市	川崎市	千葉市	広島市
単体	4.6 (4.8)	5.4	4.9	4.3
連結	4.6 (4.8)	4.8	4.4	4.0

※（ ）は昨年度の数値、政令指定都市は基準モデル採用市
 堺市、川崎市、広島市：H23年度決算、千葉市：H22年度決算

（参考）財政健全化法における将来負担比率について

堺市は、財政健全化法における将来負担比率でも早期健全化基準 400.0%を大きく下回り、健全な水準にあり、政令指定都市中 3 位となっております。

政令指定都市の将来負担比率状況

（単位：％）

相模原市	さいたま市	堺市	浜松市	岡山市	札幌市	静岡市	川崎市	新潟市	熊本市
27.3	43.7	52.8	53.1	89.0	101.9	102.0	111.2	113.7	125.3
仙台市	神戸市	北九州市	大阪市	名古屋市	福岡市	横浜市	京都市	広島市	千葉市
147.8	152.6	166.9	199.9	202.5	202.9	214.7	237.2	239.9	268.5

行政コスト計算書

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)	4,595億円	4,637億円
1. 経常業務費用	1,890億円	1,948億円
①人件費	666億円	708億円
②物件費	534億円	568億円
③経費	517億円	499億円
④業務関連費用	173億円	173億円
2. 移転支出	2,705億円	2,689億円
①他会計への移転支出	0億円	0億円
②補助金等移転支出	250億円	232億円
③社会保障関係移転支出	2,432億円	2,432億円
④その他の移転支出	23億円	25億円
経常収益	607億円	652億円
1. 経常業務収益	607億円	652億円
①業務収益	590億円	635億円
②業務関連収益	17億円	17億円
純経常費用(純行政コスト)	3,988億円	3,985億円

○行政コスト計算書 用語の解説

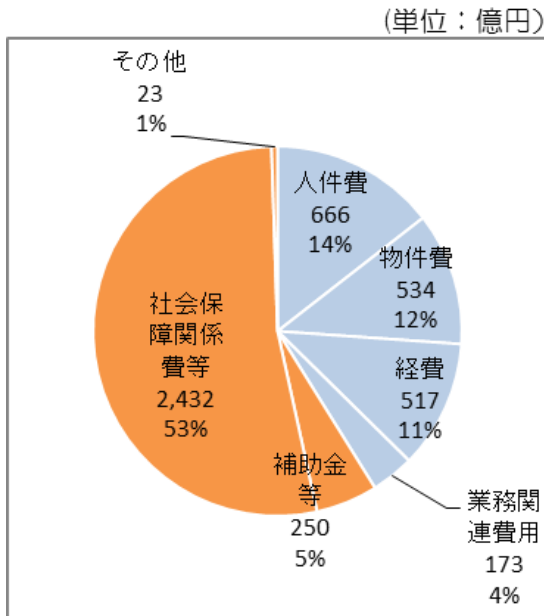
- | | |
|-------------|----------------------|
| ・人件費 | 議員や職員の給与など |
| ・物件費 | 消耗品、施設修繕、減価償却費など |
| ・経費 | 委託料など |
| ・他会計への移転支出 | 他会計への繰出金 |
| ・補助金等移転支出 | 団体や市民への補助金など |
| ・社会保障関係移転支出 | 児童手当や生活保護や障害福祉の扶助費など |
| ・その他の移転支出 | 補償金、補填金、賠償金など |
| ・業務収益 | 市民負担の使用料、手数料など |
| ・業務関連収益 | 利子、延滞金など |

○対前年度比較

	単体		
	23年度	22年度	比較
経常費用(総行政コスト)	4,595億円	4,466億円	129億円
1. 経常業務費用	1,890億円	1,790億円	100億円
①人件費	666億円	661億円	5億円
②物件費	534億円	498億円	36億円
③経費	517億円	477億円	40億円
④業務関連費用	173億円	154億円	19億円
2. 移転支出	2,705億円	2,676億円	29億円
①他会計への移転支出	0億円	0億円	0億円
②補助金等移転支出	250億円	264億円	△14億円
③社会保障関係移転支出	2,432億円	2,335億円	97億円
④その他の移転支出	23億円	77億円	△54億円
経常収益	607億円	635億円	△28億円
1. 経常業務収益	607億円	635億円	△28億円
①業務収益	590億円	611億円	△21億円
②業務関連収益	17億円	24億円	△7億円
純経常費用(純行政コスト)	3,988億円	3,831億円	157億円

本市の行政コスト計算書（PL）は、単体ベースで経常費用が 4,595 億円、使用料・手数料などの経常収益が 607 億円で、差引の純行政コストは 3,988 億円となりました。純行政コストは前年に比べて 157 億円（4.0%）増加しました。その要因として、使用料収入の減少などによる業務収益の減少や生活保護や障害福祉など社会保障関係経費の増加が主な要因となります。

○行政コストの構成



人件費、物件費、経費など経常業務経費と補助金や社会保障関係等の移転支出が4：6の割合であることがわかります。

また、扶助費などの社会保障関係経費に多くコストがかかっていることがわかります。

○行政コスト計算書を活用した財政分析

I. 市民1人あたり行政コスト

行政コスト計算書の市民1人あたりの総行政コストと経常収益は次のようになります。

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)	53万円	54万円
経常収益	7万円	8万円
純経常費用(純行政コスト)	46万円	46万円

*堺市人口 838,675 人 (H24.3.31 現在)

II. 受益者負担比率(業務収益/経常費用) …[単体] 12.8% [連結] 13.7%

使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額である「業務収益」と、「経常費用(経常行政コスト)」を比較することで、行政サービス提供に対する受益者の負担割合がわかります。

	堺市	川崎市	千葉市	広島市
単体	12.8% (13.7%)	19.9%	12.5%	16.6%
連結	13.7% (14.3%)	21.3%	12.7%	16.9%

※ () は昨年度の数値、政令指定都市は基準モデル採用市

堺市、川崎市、広島市はH23年度決算、千葉市：H22年度決算

純資産変動計算書

	単体	連結
前期末残高	2兆479億円	2兆591億円
I.財源変動の部		
1 財源の使途計	△4,805億円	△4,808億円
①純経常費用への財源措置	△3,988億円	△3,985億円
②固定資産形成への財源措置	△551億円	△555億円
③長期金融資産への財源措置	△99億円	△101億円
④その他の財源の使途	△167億円	△167億円
2 財源の調達計	4,604億円	4,609億円
①税収	1,511億円	1,511億円
②社会保険料	405億円	405億円
③移転収入	2,312億円	2,312億円
④その他の財源の調達	376億円	381億円
II.資産形成充当財源変動の部		
1.固定資産の減少	△418億円	△419億円
2.長期金融資産の減少	△33億円	△36億円
3.評価・換算差額等減少	△421億円	△421億円
1.固定資産の増加	654億円	658億円
2.長期金融資産の増加	99億円	101億円
3.評価・換算差額等の増加	185億円	185億円
III.少数株主持分変動の部		
1.少数株主持分の減少	0億円	0億円
2.少数株主持分の増加	0億円	1億円
IV.その他の純資産変動の部		
減少計	△4億円	△5億円
増加計	31億円	31億円
当期変動額（増減差額）	△108億円	△104億円
当期末残高	2兆371億円	2兆486億円

どのようなことに使ったか

どのように財源を集めたか
(移転収入…国・府からの補助金など)

取得や経年劣化等による固定資産の増減や、基金・貸付金など長期金融資産の増減、それらの評価益・評価損

○純資産変動計算書 用語の解説

- | | |
|---------------|--------------------------|
| ・純経常費用への財源措置 | 行政コスト計算書で算定された費用に対する財源措置 |
| ・固定資産形成への財源措置 | 事業用資産やインフラ資産形成に対する財源措置 |
| ・長期金融資産の財源措置 | 貸付金、出資金等に対する財源措置 |
| ・税収 | 市税、地方譲与税、地方消費税交付金など |
| ・社会保険料 | 国民健康保険料、介護保険料など |
| ・移転収入 | 国や府からの補助金、負担金など |

○対前年度比較

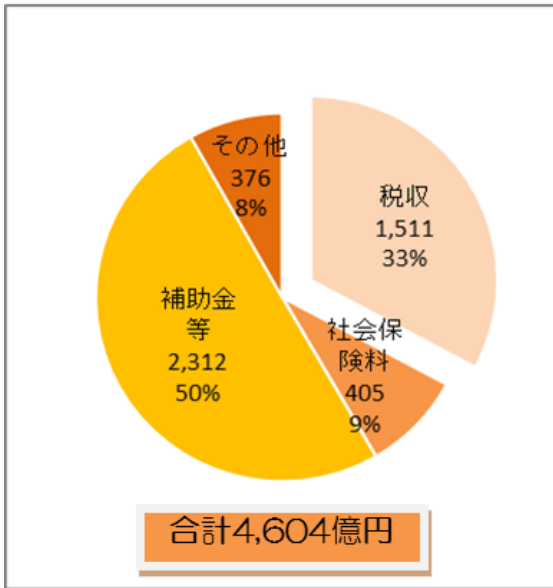
	単体		
	23年度	22年度	比較
前期末残高	2兆479億円	2兆345億円	134億円
I.財源変動の部			
1.財源の使途計	△4,805億円	△4,599億円	△206億円
①純経常費用への財源措置	△3,988億円	△3,831億円	△157億円
②固定資産形成への財源措置	△551億円	△513億円	△38億円
③長期金融資産への財源措置	△99億円	△119億円	20億円
④その他の財源の使途	△167億円	△136億円	△31億円
2.財源の調達計	4,604億円	4,489億円	115億円
①税込	1,511億円	1,510億円	1億円
②社会保険料	405億円	403億円	2億円
③移転収入	2,312億円	2,243億円	69億円
④その他の財源の調達	376億円	333億円	43億円
II.資産形成充当財源変動の部			
1.固定資産の減少	△418億円	△425億円	7億円
2.長期金融資産の減少	△33億円	△25億円	△8億円
3.評価・換算差額等減少	△421億円	△366億円	△55億円
1.固定資産の増加	654億円	660億円	△6億円
2.長期金融資産の増加	99億円	119億円	△20億円
3.評価・換算差額等の増加	185億円	163億円	22億円
III.少数株主持分変動の部			
1.少数株主持分の減少	0億円	0億円	0億円
2.少数株主持分の増加	0億円	0億円	0億円
IV.その他の純資産変動の部			
減少計	△4億円	△78億円	△74億円
増加計	31億円	196億円	△165億円
当期変動額（増減差額）	△108億円	134億円	△242億円
当期末残高	2兆371億円	2兆479億円	△108億円

本市の純資産変動計算書(NWM)は、単体ベースで、税込や国や府からの移転収入などにより4,604億円を財源調達し、資産形成等により4,805億円を使用した結果、財源変動の部は201億円の財源変動となりました。また、固定資産は評価替えなどでの減少はあったものの、資産形成に伴う増加があり、資産形成充当財源は66億円の増加となり、純資産は108億円の減少しております。

○純資産変動計算表の構成

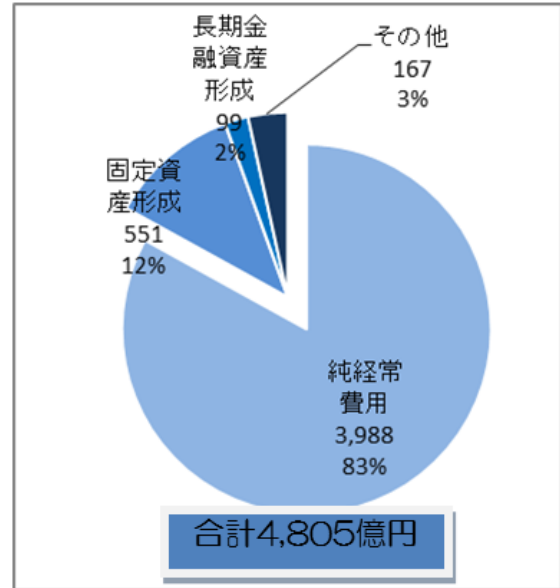
I. 財源調達の構成（内訳）

（単位：億円）



II. 財源使途の構成（内訳）

（単位：億円）



財源は 4,604 億円調達し、4,805 億円使用しました。その中で、財源の調達は、税金が全体の収入の約 3 割を占め、国からの補助金などの移転収入が 5 割を占めます。また、財源の使途は純経常費用が全体の約 8 割を占め、うち社会保障給付費や各種団体への補助金などの移転支出が 6 割弱となります。仮に、税金を純経常費用に全て割り当てた場合、純経常費用の 4 割が税金でまかなわれることとなります。

資金収支計算書

	単体	連結
経常的収支	459億円	505億円
経常的支出	4,320億円	4,321億円
①経常業務費用支出	1,615億円	1,633億円
②移転支出	2,705億円	2,688億円
経常的収入	4,779億円	4,826億円
①租税収入	1,508億円	1,508億円
②社会保険料収入	396億円	396億円
③経常業務収益収入	563億円	608億円
④移転収入	2,312億円	2,314億円
資本的収支	△583億円	△585億円
資本的支出	641億円	647億円
①固定資産形成支出	533億円	536億円
②長期金融資産形成支出	99億円	101億円
③その他の資本形成支出	9億円	9億円
資本的収入	58億円	62億円
①固定資産売却収入	20億円	20億円
②長期金融資産償還収入	4億円	8億円
③その他の資本処分収入	34億円	34億円
財務的収支	149億円	109億円
財務的支出	669億円	731億円
①支払利息支出	130億円	130億円
②元本償還支出	539億円	601億円
財務的収入	818億円	840億円
①公債発行収入	807億円	807億円
②借入金収入	11億円	33億円
③その他の財務的収入	0億円	0億円
当期資金収支額	25億円	29億円
期首資金残高	359億円	402億円
期末資金残高	384億円	431億円

○資金収支計算書 用語の解説

- 経常的収支 行政サービスを行う上で、毎年度継続的に必要となる収支
- 資本的収支 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などにかかる収支
- 財務的収支 市債、借入金などの借入、償還などにかかる収支

○対前年度比較

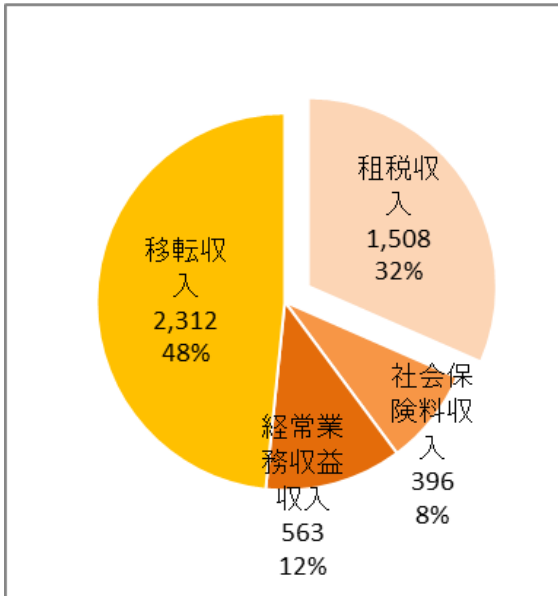
	単体		
	23年度	22年度	比較
経常的収支	459億円	603億円	△144億円
経常的支出	4,320億円	4,133億円	187億円
①経常業務費用支出	1,615億円	1,457億円	158億円
②移転支出	2,705億円	2,676億円	29億円
経常的収入	4,779億円	4,736億円	43億円
①租税収入	1,508億円	1,498億円	10億円
②社会保険料収入	396億円	388億円	8億円
③業務収益収入	563億円	607億円	△44億円
④移転収入	2,312億円	2,243億円	69億円
資本的収支	△583億円	△554億円	△29億円
資本的支出	641億円	624億円	17億円
①固定資産形成支出	533億円	504億円	29億円
②長期金融資産形成支出	99億円	83億円	16億円
③その他の資本形成支出	9億円	37億円	△28億円
資本的収入	58億円	70億円	△12億円
①固定資産売却収入	20億円	7億円	13億円
②長期金融資産償還収入	4億円	14億円	△10億円
③その他の資本処分収入	34億円	49億円	△15億円
財務的収支	149億円	147億円	2億円
財務的支出	669億円	667億円	2億円
①支払利息支出	130億円	131億円	△1億円
②元本償還支出	539億円	536億円	3億円
財務的収入	818億円	814億円	4億円
①公債発行収入	807億円	530億円	277億円
②借入金収入	11億円	24億円	△13億円
③その他の財務的収入	0億円	260億円	△260億円
当期資金収支額	25億円	196億円	△171億円
期首資金残高	359億円	163億円	196億円
期末資金残高	384億円	359億円	25億円

本市の資金収支計算書（CF）は、毎年度必要な経常的支出から経常的収入を差し引いた経常的収支が459億円の黒字であり、基盤整備にかかる資本的収支は投資が583億円上回りました。また、財務的収支は公債の発行収入が公債等の支払いを149億円上回り、当期資金収支は24億円の黒字となり、期末資金残高は384億円となりました。

○資金収支計算書の構成

I. 経常的収入の構成（内訳）

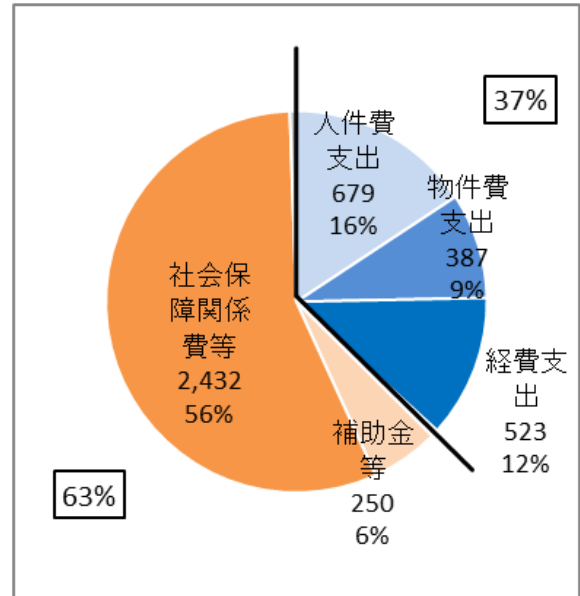
（単位：億円）



本市の資産形成や公債にかかる収入以外で経常的な行政サービスを行うために必要な収入は、主に租税収入が全体の約1/3、移転収入が約1/2を占めていることがわかります。

II. 経常的支出の構成（内訳）

（単位：億円）



Iの収入対し、経常的な支出は人件費、物件費など經常業務費用支出が全体の約1/3、補助金や扶助費など社会保障関係経費である移転支出が約2/3となります。

資金収支計算書を家計簿に置き換えると

堺市の予算を「約 100,000 分の 1」に置き換えて年収 500 万円の家計簿で表してみました。

さかい家の家計簿に
置き換えてみました

堺市の資金収支計算書（単体）

経常的収支	459億円
経常的支出	4,320億円
(内訳)	
①経常業務費用支出	1,615億円
②移転支出	2,705億円
経常的収入	4,779億円
(内訳)	
①租税収入	1,508億円
②社会保険料収入	396億円
③経常業務収益収入	563億円
④移転収入	2,312億円
資本的収支	▲583億円
資本的支出	641億円
資本的収入	58億円
財務的収支	149億円
財務的支出	669億円
財務的収入	818億円
当期資金収支額	25億円
期首資金残高	359億円
期末資金残高	384億円



さかい家の家計簿（1年間）

日常生活にかかる収支	48万円	A(C-B)
日常生活の経常経費	452万円	B
(内訳)		
①食費、衣料、家賃、光熱水費	169万円	
②長男への仕送り、両親の医療費	283万円	
日常生活の定期的な収入	500万円	C
(内訳)		
①給料	158万円	
②ボーナス	41万円	
③パート収入	59万円	
④年金収入等	242万円	
家や車にかかる収支	▲61万円	D(F-E)
リフォームや新車の購入	67万円	E
中古車の売却	6万円	F
家や車のローンにかかる収支	15万円	G(I-H)
ローンの返済	70万円	H
銀行からの借入	85万円	I
1年間の収支	2万円	J(A+D+G)
前年度までの貯金	38万円	K
翌年度へ持ち越す貯金	40万円	H(J+K)

さかい家の家計簿から家や車にかかる投資経費を除いた日常経費では、黒字になっていますが、リフォームや車の買替でローン(銀行からの借入)をし、また過去のローンの返済などを行った結果、単年度の収支で余ったお金を貯金し、翌年へ持ち越すことができました。

よくある質問

市民の皆さんからよく寄せられる質問を、Q & A形式でまとめています。

Q1. 企業会計的手法とありますが、企業会計の財務諸表と同じですか？

A1. 新地方公会計制度は企業会計の手法を取り入れるものとなるため、形式的に類似したものとなっておりますが、地方公共団体は企業のように利益の獲得を目的としないため、企業会計の財務諸表とは同じではありません。

例えば、行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものですが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出する点で異なります。

Q2. 新公会計制度での財務書類はどのような会計基準に基づいて作成しているのですか？

A2. 総務省に設置された「新地方公会計制度研究会」や「新地方公会計制度実務研究会」の報告書で示された基準に基づいて、作成しております。

Q3. 総務省より提示された「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いは何ですか？

A3. 「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いは、有形固定資産の評価基準に違いがあります。「総務省方式改訂モデル」では地方財政状況調査表（決算統計）で用いる取得価額での積み上げを認めていますが、「基準モデル」では再調達価額を基本とする公正価値で評価した価額での積み上げを原則採用することとなっております。

Q4. 初めて財務書類を見ますが、どのように見ればいいですか？

A4. 3ページの「財務書類4表の相関関係」のように財務書類はそれぞれ関係しております。財務書類4表の用語解説を見ながら、財務書類4表を読み進めていただきたいと思います。また、不明な点があれば、財政課までお問い合わせください。

注記

対象となる会計および団体の範囲は次の会計および団体を対象としています。

1) 会計

		会計名	事業内容
単 体 ベ ー ス	普 通 会 計	一般会計	他会計に属さない堺市の行政運営の基本的な経費の計上を行う
		都市開発資金特別会計	国の都市開発資金貸付制度を利用し、公園などの都市施設における計画的な整備の実施に不可欠な公共用地の先行取得を行う
		公共用地先行取得事業特別会計	事業の円滑な執行のために必要な公共用地の先行取得を行う
		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子家庭の母、寡婦又はその扶養している児童に対し、修学資金、生活資金等 12 資金の貸付を行う
		公債管理特別会計	これまでに借りたお金の返済や、将来の返済に備えて毎年決まって金額を積み立てる
	公 営 企 業	市立堺病院事業会計	市民の健康保持に必要な医療を提供する
		水道事業会計	市民に安全・安心で良質な水道水の安定供給を行う
		下水道事業会計	汚水を排除することで生活環境を向上させ、公共用水域保全に努めるとともに、雨水を速やかに排除し、浸水対策を行う
		廃棄物発電事業特別会計	東工場第二工場における、焼却熱を利用した蒸気タービンとガスタービンを組み合わせた、スーパーごみ発電にて発電を行う。
	そ の 他 公 営 事 業	国民健康保険事業特別会計	原則 0 歳から 74 歳までの方を対象に、病気やケガをしたときに安心して治療を受けられるように、医療給付等を行う
		介護保険事業特別会計	40 歳以上の方が加入し、保険料を納めることにより、介護が必要になったときにサービスを提供する
		後期高齢者医療事業特別会計	75 歳以上の方と一定の障害があると認定された 65 歳以上を対象に、後期高齢者医療制度に加入することにより医療給付等を行う

2) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合との連結については、各構成団体の経費負担割合で比例連結を行っています。大阪府後期高齢者医療広域連合については、本市からの経費負担割合が僅少のため、連結対象から除外しています。

団体名	事業内容	経費負担割合
泉州水防事務組合	大和川左岸河口から忠岡町と岸和田市の境界に至る海岸と管内の一級・二級河川を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減するため、各関係機関と一致協力し、管内約 99 万名の住民の生命と財産を守るため、水防を実施する	81.7%

3) 地方公社・第3セクター等

堺市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としています。なお、出資比率 50%未満の団体についても、実質的に支配していると認められるものについては、連結対象としています。

団体名	事業内容	出資割合
堺市土地開発公社	市域の秩序ある整備と市民の福祉の増進に寄与することを目的に、公有地となるべき土地の取得、管理、処分などを行う	100%
堺市住宅供給公社	住宅を必要とする勤労者に、住宅の積立分譲などの方法により居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給する。堺市特定優良賃貸住宅管理事業や分譲住宅事業、堺市営住宅駐車場管理事業などを行う	100%
(財)堺市文化振興財団	文化事業の企画及び実施、文化施設の管理・運営、文化団体の育成・支援などを行い、地域文化の創造や市民の文化活動の振興を図っている	99.4%
(社福)堺市社会福祉事業団	肢体不自由児通園施設・知的障害児通園施設・診療所などの運営、発達障害者支援センターの運営を行う	100%
(財)堺都市政策研究所	市域特有のさまざまな都市構造や都市運営に関する課題を調査研究し、まちづくりに関する長期的かつ先見的な政策の立案と提言を行うとともに、まちづくりを推進していくための自主的な活動の支援、交流、啓発、誘導を行う	96.2%
(財)堺市福祉サービス公社	在宅保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供などを行うとともに、堺市に居住する高齢者など援護を必要とする方の福祉の増進に寄与することを目的に在宅保健福祉サービスを提供する	100%
(財)堺市救急医療事業団	堺市が行う救急医療対策の円滑な推進を図るため、休日及び夜間における急病診療などを行う	100%
(財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター	市内の中小企業に従事する勤労者と事業主及び市内に居住する中小企業勤労者に対する総合的な福祉事業を実施するとともに、市が設置する勤労者のための施設の管理運営を行う	50.01%
(財)堺市産業振興センター	中小企業者などの経済活動の円滑化と企業の安定化を推進し、中小企業の振興を図るため、経営相談や技術開発支援、人材育成のための研修や実習、市内中小企業に対する金融支援、地場製品の紹介、製品の展示即売や普及などを行う	55.7%
(財)堺市都市整備公社	都市環境の整備改善、都市機能の向上及び都市の魅力創出に努め、堺市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的に、まちづくりシンポジウムの開催などの啓発事業や都市施設関連事業などを行う	100%
(財)堺市公園協会	公園の円滑な運営及び健全な利用の促進を図るとともに、公園緑地に対する愛護精神の啓発普及を行う	100%
(財)堺市水道サービス公社	上下水道に関する公衆衛生及び適正な維持管理を確保するため、普及啓発、調査研究、助言などの事業を行う	100%
(財)堺市教育スポーツ振興事業団	スポーツ・レクリエーションの振興を通じて、健康で人間性豊かな生活を送り、良好なコミュニティを形成すること及び青少年活動の振興を通じて、青少年自らが自主性と社会性を育み、健やかに成長することを目的に、スポーツ振興自主事業、スポーツ施設の管理運営、放課後児童対策事業などを行う	100%
(財)堺市科学教育振興会	科学教育の振興に寄与することを目的に、市民科学教育振興事業を行う。	46.0%
(財)堺市学校給食協会	市立学校の学校給食事業の充実発展とその運営の円滑適正を図ることを目的に、学校給食に要する物資の調達、配送や衛生管理などを行う	—
(株)さかい新事業創造センター	新事業の創出促進などによる地域産業の活性化を図るため、研究室・事務室等の賃貸、経営全般に関するコンサルティングなどの業務を行う	50.1%

(財)堺市教育科学振興会は平成23年1月1日から清算終了日までのものとなっています。